



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,061	14.1	385	53.5	622	35.5	318	43.8
2021年3月期第3四半期	1,235	12.4	828	16.9	965	14.7	567	43.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 973百万円 (60.2%) 2021年3月期第3四半期 607百万円 (49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.96	
2021年3月期第3四半期	14.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	25,712	24,238	89.6	576.07
2021年3月期	24,780	23,265	89.7	555.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,051百万円 2021年3月期 22,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	22.8	580	44.4	930	27.6	510	32.6	12.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	40,014,943 株	2021年3月期	40,014,943 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	563 株	2021年3月期	563 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	40,014,380 株	2021年3月期3Q	40,014,390 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株が蔓延し経済活動に少なからず影響を及ぼし、欧州における地政学的なリスクも加わって依然として予断を許さない状況が続いております。

一方で、当社グループの事業拠点である中国深圳市においては、新型コロナウイルスの感染者数は二ケタ台に抑えられているため製造業への影響は軽微であり、国内消費の増加も寄与し経済活動は急速に拡大しております。

このような状況下、当社グループは、引続き不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、再開発の着工に備えて、給食センターなどの臨時賃貸物件の撤去や多額な投資を伴う長期入居予定の新規テナントの入居の見送り、賃貸契約期限の到来するテナントに対しても開発の状況を見据えて長期期間の契約更新は避けるなどの処置を取っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,061百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益385百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益622百万円（前年同期比35.5%減）親会社株主に帰属する四半期純利益318百万円（前年同期比43.8%減）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社グループが都市更新開発を進めております中国深圳市は、中国中央政府が進める華南最大の経済圏粵港澳大湾区（グレートベイエリア）構想の中心都市として世界のハイテク、金融並びに医療の最先端企業が集結し、イノベーションによる経済発展の革新的エンジンとしての存在感を鮮明にしております。当社グループはこの先進的な「グレートベイエリア」において、日本を始めとする世界30カ国のグローバル企業200社が本格的な研究開発拠点もしくは中国本社機能を集結させる総延べ床面積70万㎡の大規模施設「ワールドイノベーションセンター」（仮称：以下「WIC」といいます。）を建設するプロジェクトを進めております。

都市更新再開発は、昨年12月計画草案を福田区政府が承認し、第2ステップの申請主体（皇冠電子）の規制編成案を作成するため深圳市都市計画設計研究院及び株式会社日建設計と規制設計契約を本年1月18日付で締結し本格的な協議、調整を進めております。今後開発の諸条件を固めた上で出来るだけ早期に着工し、2024年に第一期完工、2026年中にはグランドオープンを目指しております。また、人材面でも建築分野に秀でた開発責任者を採用・任命するなど再開発プロジェクト体制の構築を進めております。

一方では、深圳市政府の委嘱を受けて精力的な企業誘致活動も行っており、日本からは上場企業を中心に80社を超える先進的優良企業がWIC進出の意向を表明し、海外では米国、ドイツ、フランスなど欧米の大手企業が強い関心を示すなど、今後開発手続きが進むに従って進出企業はさらに増えるものと思われま。

なお、東京証券取引所の所属業種において、昨年10月1日より当社は従来の電気機器から不動産業に変更となりました。現在中国深圳市において都市更新再開発事業としてWICプロジェクトを進めておりますが、当社は総合投資会社を標榜しており、当該プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付けております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は25,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円増加いたしました。これは主に為替相場の変動により在外子会社の現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は1,474百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に預り金と預り保証金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。また、期末の配当予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました配当予想に変更はありません。

今後、業績予想等に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176	9,012
営業未収入金	154	306
その他	671	727
貸倒引当金	△18	△152
流動資産合計	8,983	9,894
固定資産		
有形固定資産	7	7
無形固定資産		
のれん	157	127
土地使用権	896	933
その他	0	0
無形固定資産合計	1,054	1,062
投資その他の資産		
長期貸付金	13,368	13,340
その他	1,366	1,407
投資その他の資産合計	14,734	14,748
固定資産合計	15,796	15,818
資産合計	24,780	25,712
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	102	85
引当金	1	1
その他	251	227
流動負債合計	355	314
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,151	1,151
固定負債合計	1,159	1,159
負債合計	1,515	1,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	4,582	4,901
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,762	23,081
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△542	△30
その他の包括利益累計額合計	△542	△30
非支配株主持分	1,045	1,187
純資産合計	23,265	24,238
負債純資産合計	24,780	25,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	1,235	1,061
営業原価	114	130
営業総利益	1,121	930
販売費及び一般管理費	292	545
営業利益	828	385
営業外収益		
受取利息	127	184
その他	24	55
営業外収益合計	152	240
営業外費用		
為替差損	15	-
固定資産除却損	-	3
その他	0	-
営業外費用合計	15	3
経常利益	965	622
特別損失		
新株予約権失効損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	965	612
法人税、住民税及び事業税	269	238
法人税等調整額	57	9
法人税等合計	326	247
四半期純利益	639	364
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	567	318

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	639	364
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△31	608
その他の包括利益合計	△31	608
四半期包括利益	607	973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	831
非支配株主に係る四半期包括利益	64	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に、重要な変更はありません。